小久保 照枝 議員
公明党

問 多文化共生社会を目指すには
答 地域団体や企業と協力していく

○本市における外国人について以下を問う。

問 住民登録者数は。

答 市民生活部長 2706人。

問 行政窓口での対応は。

答 翻訳機器の活用や電話による通訳サービスを利用。応援要請があれば英語、ポルトガル語ができる職員が通訳を手伝う。

問 行政情報の提供方法は。

答 市ホームページにて5言語翻訳機能で言語支援。ゴミの出し方は、二次元コードで情報提供。

問 利用できる福祉サービスは。

答 健康福祉部長 住民基本台帳に記載され、在住していれば福祉サービスを受けられる。

問 日本語や地域社会のルールを学ぶ場はあるか。

答 市民生活部長 昨年「国際交流会」を開催。地域ボランティア団体「カムカム」が日本語教室を開催している。

問 市内の外国人小中学生数は。

答 教育部長 小学生は104人、中学生は51人。

問 日本語が分からない小中学生への対応は。

答 習得状況に応じ、週8時間まで日本語初期指導をしている。

問 市長の見解は。

答 市長 共生社会の仕組みの構築を地域団体や企業とも協力して取り組む。

▲ごみの分別
（外国語版ガイドブック）

問 災害対応力の強化を

答 要支援者の個別避難計画が重要

問 災害ケースマネジメントとは。

答 総務部長 被災者に対し、きめ細かな支援を継続する取組。

問 個別避難計画の策定状況は。

答 健康福祉部長 市内2地区の自主防災会で、3人を対象にモデルケースとなる計画を進めている。

問 福祉サービス事業者との連携強化は。

答 困難事例ケースへの対応強化を図っている。

問 福祉避難所への受け入れ円滑化が図れないか。

答 総務部長 発災直後は一般の避難所に避難してから、移動できるよう調整をする。

問 獣医師会と連携したペット同行避難所運営の体制は。

答 来年度以降「ペット同行避難に関する訓練」を実施し課題を抽出する。

問 業務時間外の初動対応を想定した訓練は。

答 初動対応訓練は実施していないが、毎年4月に各課の「防災担当者研修」を実施している。

問 市長の見解は。

答 市長 個別避難計画の策定が重要。弱者の視点に立って防災対応に配慮していく。